

令和元年7月31日（水）

照会先

医政局地域医療計画課

災害時医師等派遣調整専門官 西田 翼（4130）

災害医療係長 深山 征志（2548）

（代表番号） 03-(5253)-1111

（直通番号） 03-(3595)-2194

報道関係者各位

病院の業務継続計画（BCP）策定状況調査の結果

病院の業務継続計画（以下「BCP」という。）の策定状況に関する調査の結果をとりまとめましたので、公表いたします。厚生労働省としましては、引き続き、病院のBCPの策定が進むよう取り組んでまいります。

【概要】

- 平成30年度の一連の災害において病院の診療継続が困難となる事態が生じたことを踏まえ、厚生労働省として初めて、全病院に対して、BCPの策定状況（平成30年12月1日時点）について調査を行った。（調査①：結果は別紙のとおり。）
- 調査①において未回答又は未策定と回答した災害拠点病院に対して、平成31年4月1日時点でのBCPの策定状況について調査を行った。（調査②：結果は別紙のとおり。）

- ・ 調査対象：調査①）医療法第1条の5に規定する病院（総数：8,372病院）
（有効回答：7,294病院）
調査②）①で未回答又は未策定と回答した災害拠点病院（総数：245病院）
（有効回答：245病院）
- ・ 調査時点：調査①）平成30年12月1日
調査②）平成31年4月1日
- ・ 調査結果：「別紙」のとおり

調査の概要

平成30年台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震等において、長期の停電や断水により病院の診療継続が困難となる事態が生じた。そのため、平成30年12月1日時点でのBCPの策定状況について調査を行った。(調査①)

この結果を踏まえ、未回答又は未策定と回答した災害拠点病院に対して、BCPの策定が必須となる令和元年4月1日時点の策定状況について再調査を行った。(調査②)

調査①の内容

調査対象：平成30年10月1日時点における各都道府県下の全ての病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5に規定されている病院をいう）（総数：8,372病院）

調査期間：平成30年11月14日から12月28日（回収不良のため、回収期間延長）

調査方法：都道府県を通じたアンケート調査

調査内容：病院における業務継続計画（BCP）の策定状況（平成30年12月1日時点）

調査②の内容

調査対象：調査①において未回答又は未策定と回答した災害拠点病院（総数：245病院）

調査期間：令和元年5月7日から5月22日

調査方法：都道府県を通じたアンケート調査

調査内容：災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定状況（令和元年4月1日時点）

調査①の結果

	総数	回答数	未回答数	回答率	BCP策定有り	割合	BCP策定無し	割合(※3)
災害拠点病院	736	690	46	93.8%	491	71.2%	199	28.8%
救命救急センター (※1)	7	6	1	85.7%	4	66.7%	2	33.3%
周産期母子 医療センター(※2)	79	68	11	86.1%	21	30.9%	47	69.1%
上記以外の病院	7,550	6,530	1,020	86.5%	1,310	20.1%	5,220	79.9%
全病院	8,372	7,294	1,078	87.1%	1,826	25.0%	5,468	75.0%

※1 災害拠点病院を含まない。

※2 災害拠点病院及び救命救急センターを含まない総合・地域周産期母子医療センターの和。

※3 回答数に対するBCP策定無しと回答した病院の割合。

調査②の結果

調査①で未回答又は未策定と回答した245の災害拠点病院に対して、追加調査を行った。その結果、平成31年4月1日時点でBCP策定済みである災害拠点病院は241病院であった。

残りの4病院については、

- ・ 令和元年6月に策定を完了：1病院
- ・ 令和元年7月に策定を完了：1病院
- ・ 令和元年8月2日に策定を完了(予定)：1病院
- ・ 令和元年中に指定を返上(予定)：1病院

という結果であった。